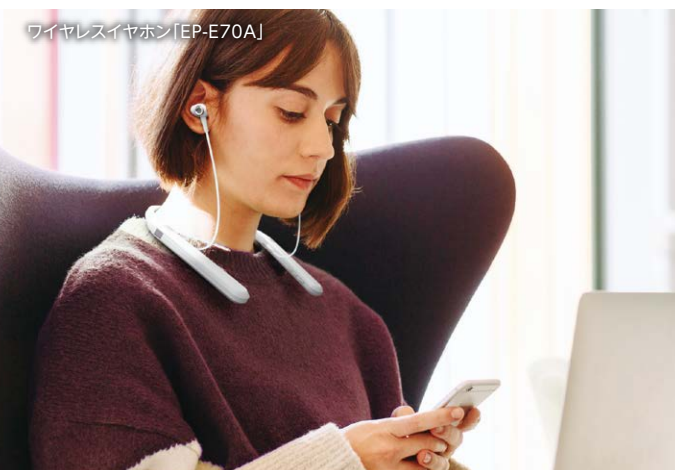


第197期 中間業績のご報告

(2020年4月1日～2020年9月30日)

証券コード：7951

ワイヤレスイヤホン「EP-E70A」



クラビノーバ「CLP-700シリーズ」



オンライン遠隔合奏サービス「SYNCROOM」



株主の皆さまへ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、このたびの新型コロナウイルス感染症により亡くなられた方々に、謹んでお悔やみ申し上げますとともに、感染拡大の影響を受けられた全ての方々に心よりお見舞い申し上げます。

当社グループの第197期中間期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の連結業績の概要についてご報告申し上げます。

当中間期の売上収益は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響により、為替影響による減収27億円を含め、前年同期に対し437億円(21.0%)減少の1,648億円となりました。

事業利益は、為替影響による減益14億円を含め、前年同期に対し131億円(50.2%)減少の130億円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、事業利益の減少に加え、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う操業停止損24億円などを含め、140億円(66.5%)減少の71億円となりました。

中間配当につきましては、11月2日開催の取締役会において、一株につき33円とすることを決定いたしました。

前期からスタートした中期経営計画「Make Waves 1.0」では、中長期的に目指す姿である「『なくてはならない、個性輝く企業』になる」の実現に向け、「顧客・社会との繋がりを強化し、価値創造力を高める」を基本戦略に、4つの重点戦略①顧客ともっと繋がる ②新たな価値を創造する ③生産性を向上する ④事業を通じて社会に貢献する、に取り組んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



2020年12月
代表執行役社長

中田卓也

中期経営計画「Make Waves 1.0」4つの重点戦略

新型コロナウイルスの感染拡大により、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しておりますが、中期経営計画「Make Waves 1.0」で示した基本戦略に変更はなく、下記の4つの重点戦略を引き続き推進してまいります。

基本戦略

「顧客・社会との繋がりを強化し、価値創造力を高める」

Make Waves 1.0



第197期（2021年3月期）通期業績の見通しについて

8月4日の第1四半期決算発表時に通期業績見通しを売上収益3,550億円（前期比14.3%減）、事業利益250億円（同46.1%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益160億円（同53.8%減）としました。

その後、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は依然として不確実性が高い状況ではありますが、市況の回復や当社グループ工場からの供給不足の解消が進んでおり、事業の状況は改善してきております。

一方で、10月下旬に当社の取引先で火災が発生した影響により、電子部品の調達が滞り、生産・販売に影響を受ける可能性が高くなっております。

11月2日の第2四半期決算発表時には、上記火災による当社業績への影響金額を見積もることが困難であることから、通期業績見通しの見直しを行なわないこととしました。影響金額が分かり次第、改めて開示することとしております。

各事業の状況(連結) BUSINESS SITUATION

第197期中間期(2020年4月1日から2020年9月30日)の業績は、新型コロナウイルスの感染拡大および為替の影響により、前年同期に対して減収減益となりました。各事業の状況は以下のとおりです。

楽器事業

[売上収益] 1,072億円(前年同期比22.7%減) [事業利益] 117億円(前年同期比47.3%減)

電子楽器は、ステイホーム需要により市況は堅調なもの、新型コロナウイルスの感染拡大に伴うインドネシア等での工場稼働制限により、商品供給が十分に行えず減収となりました。アコースティックピアノと管楽器は、市況は回復基調にあるものの減収となりました。ギターは、国内、欧州、北米、中国での販売が好調に推移し増収となりました。



音響機器事業

[売上収益] 452億円(前年同期比17.1%減) [事業利益] 16億円(前年同期比57.0%減)

オーディオ機器は、国内でイヤホンの販売が伸長し増収となりましたが全体では減収となりました。業務用音響機器は、ライブ市場や設備市場の縮小により減収となりました。ICT機器は国内の会議システム需要増が継続し増収となりました。



部品・装置、その他の事業

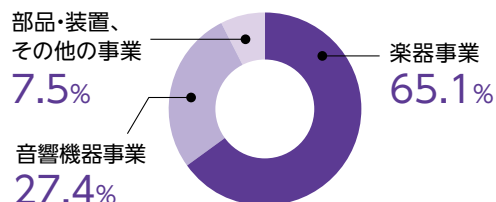
[売上収益] 124億円(前年同期比19.4%減) [事業損失] 3億円(前年同期は2億円の事業利益)

電子デバイスは減収となりましたが、FA機器は増収となりました。



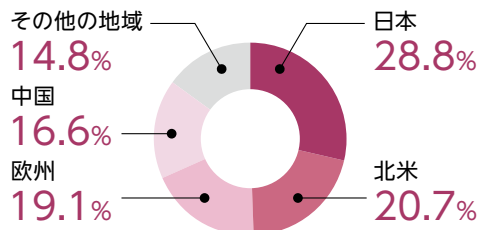
事業別売上収益構成比率

当第2四半期連結累計期間の売上収益に基づく事業別構成比率は以下のとおりです。



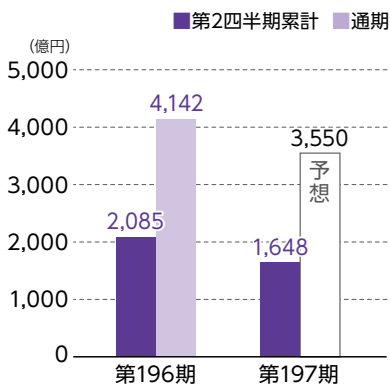
地域別売上収益構成比率

当第2四半期連結累計期間の売上収益に基づく地域別構成比率は以下のとおりです。

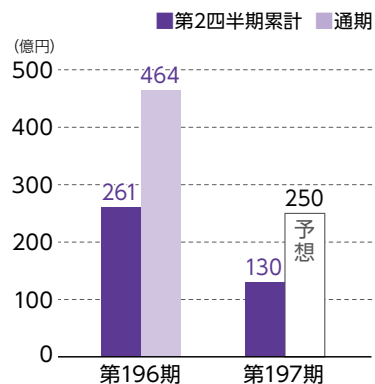


連結財務データ CONSOLIDATED FINANCIAL DATA

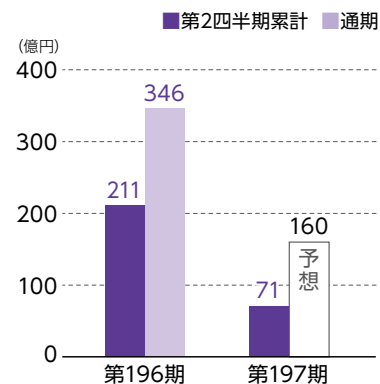
[売上収益]



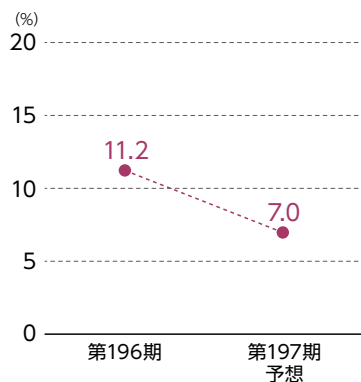
[事業利益]



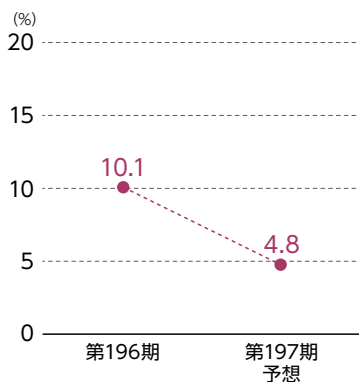
[親会社の所有者に帰属する 四半期／当期利益]



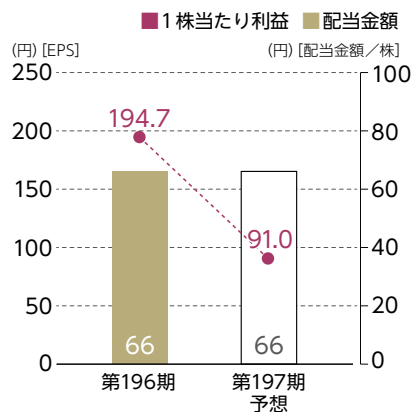
[事業利益率]



[ROE (親会社所有者帰属持分 当期利益率)]



[EPS (1株当たり当期利益) ／年間配当]



▶ 財務情報等の詳細は、当社ウェブサイトに掲載しております。

<https://www.yamaha.com/ja/ir/>



「耳を守る」独自技術で、世界の若者が直面する難聴リスクに新しい価値を提案

「リスニングケア」機能搭載Bluetooth®イヤホン

WHO（世界保健機関）によれば、現在、世界の若者（12～35歳）のおよそ半数にあたる11億人が、大音量の音楽を聴き続けることで、聴覚に過度な負担がかかり難聴になるリスクを抱えています。そこで注目されているのが、耳に負担をかけずに音楽を楽しむ「Safe Listening（セーフリスニング）」というコンセプト。ヤマハは、「耳を守る」独自技術で、世界の若者が直面する難聴リスクに挑戦します。音量に応じて音のバランスを自動調整する独自技術「リスニングケア」を搭載したヤマハのイヤホンは、「良い音」と「健康への配慮」の両立という新しい価値を提案します。



▶「ヤマハサステナビリティ」ウェブサイト
<https://www.yamaha.com/ja/csr/>



「離れていても音でつながる」ヤマハのオンライン遠隔合奏サービス

SYNCROOM(シンクルーム)



▶「SYNCROOM」公式サイト
<https://syncroom.yamaha.com/>



「SYNCROOM」は、インターネット回線を介して遠隔地間の音楽合奏を実現し、複数のユーザー同士（最大5拠点）でオンラインセッションが楽しめるサービスです。一般的なIP電話や遠隔会議システムは通話や会議を想定して設計されていることから、一定の音声の遅れが生じます。そのため、こうしたシステムでは、お互いの音を同時に聞きながら合奏することは難しくなります。そこで「SYNCROOM」では、インターネット回線を介したオーディオデータの双方向送受信を極力小さな遅れで実現する当社独自の技術を使用することで、遠隔地間でも違和感をほとんど感じることなく快適にオンラインセッションを楽しめるサービスを実現しました。

遠隔地から声援を送るリモート応援システム

Remote Cheerer (リモートチアラー) powered by SoundUD

テレビやラジオのみならず、ストリーミング配信、パブリックビューイングなどを通じて、音楽ライブやスポーツ中継、講演会などを離れた場所から鑑賞する機会が増えつつあります。しかし一方で、遠隔地やご自宅で鑑賞される方の熱い声援を会場に直接届けることはできません。「Remote Cheerer」はケガや入院、子育て、遠方での開催など、さまざまな理由から会場に足を運ぶことができない方でも、会場にいるファンやサポーターと一体となって、声援を現場に届けられるように開発されたリモート応援システムです。専用サイトにアクセスし、スマートフォンなどからボタンをタップすることで、会場に設置されたスピーカーを通じて、さまざまな声援を現場に音で届けることができます。これまでに、野球、サッカー、プロレスなどのプロスポーツ、音楽ライブなど、幅広いシーンで活用が進められています。



▶「Remote Cheerer powered by SoundUD」公式サイト
<https://soundud.org/serviceinfo/products/08/>



ヤマハグループ 統合報告書2020を発行



「統合報告書2020」では、中期経営計画「Make Waves 1.0」初年度の進捗や、具体的な事業展開を紹介するとともに、どのように社会価値を創造していくのかについて説明しています。また、ニューノーマルに向けた当社グループならではの社会課題解決への挑戦についても、具体的な取り組みを通して紹介しています。



昨年発行した「統合報告書2019」は、GPIF*（年金積立金管理運用独立行政法人）が選ぶ「優れた統合報告書」と「改善度の高い統合報告書」に選出されました。

*GPIFは、公的年金の運用管理を行う、世界最大規模の機関投資家です。

▶「ヤマハグループ統合報告書2020」の全文は当社ウェブサイトに掲載しております。
<https://www.yamaha.com/ja/ir/publications/>

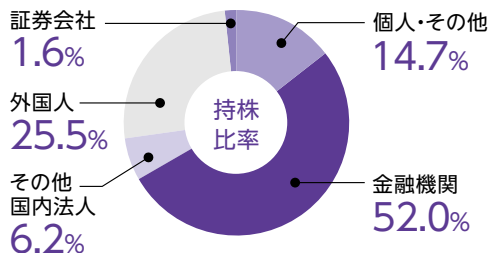


株式の状況 (2020年9月30日現在)

発行可能株式総数	700,000,000株
発行済株式の総数	191,555,025株 (自己株式15,754,854株を含む。)

株主数 17,889名

所有者別状況



(注)「個人・その他」には自己株式が含まれております。

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (対自己株式控除)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	29,875	16.99%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	12,515	7.12%
ヤマハ発動機株式会社	10,326	5.87%
株式会社静岡銀行	7,525	4.28%
住友生命保険相互会社	7,300	4.15%
三井住友海上火災保険株式会社	6,690	3.81%
日本生命保険相互会社	5,002	2.85%
株式会社みずほ銀行	4,958	2.82%
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505001	2,711	1.54%
ジェーピー モルガン チェース バンク 385781	2,601	1.48%

(注)当社は、自己株式15,754,854株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は、所有株式数を自己株式を除いた発行済株式の総数で除しております。

役員 (2020年9月30日現在)

取締役

取締役	中田 卓也
取締役	山畑 聡
社外取締役	中島 好美
社外取締役	福井 琢
社外取締役	日高 祥博
社外取締役	藤塚 主夫
社外取締役	ポール・キャンドランド

執行役員

代表執行役社長	中田 卓也
常務執行役員	川瀬 忍
常務執行役員	山畑 聡
執行役員	藤井 茂樹
執行役員	山口 静一
執行役員	鶴見 昭彦

株主メモ

事業年度	4月1日から 翌年3月31日まで	定時株主総会 期末配当の基準日	6月 3月31日
定時株主総会の 基準日	3月31日	中間配当の基準日 単元株式数	9月30日 100株

公告の方法 電子公告 [https://www.yamaha.com/ja/]

株主名簿管理人・
特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株式事務の
お問い合わせ先 株式事務の内容により、証券会社または三井住友
信託銀行株式会社にお問い合わせください。

株式事務の 内容	・住所変更 ・配当金受取方法の変更 ・単元未満株式の買取請求	・未払い配当金の 支払い
口座を開設 されている場合	口座を開設された 証券会社	三井住友信託銀行 株式会社
株式が特別口座に ある場合	三井住友信託銀行 株式会社	三井住友信託銀行 株式会社

三井住友信託銀行株式会社のお問い合わせ先

0120-782-031 平日9:00-17:00



この「中間業績のご報告」は環境にやさしい
植物油インキとFSC®森林認証紙を使用しています。

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

ヤマハ株式会社

〒430-8650 静岡県浜松市中区中沢町10番1号
Tel: 053(460)2800 Fax: 053(460)2802
URL: https://www.yamaha.com/ja/

